

注3

大学番号：公006

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

神奈川県立保健福祉大学大学院 保健福祉学研究科
保健福祉学専攻 博士後期課程

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

神奈川県立保健福祉大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務学生部

職名・氏名 オサダ カスヒコ
長田 一彦

電話番号 046-828-2515

（夜間） 046-828-2515

F A X 046-828-2501

e-mail kyoumu@kuhs.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学研究科

＜保健福祉学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

神奈川県 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学
平成30年4月、公立学校法人化により、開設者が変更された。

(2) 大学名

神奈川県立保健福祉大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒238-0013
神奈川県横須賀市平成町1-10-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—	(オオタニ ヤスオ) 大谷 泰夫 (平成30年4月)	平成30年4月1日、公立学校法人化により設置された。(30)
学長	(ナカムラ テイジ) 中村 丁次 (平成23年4月)	—	—
研究科長	(シラミズ マリコ) 白水 真理子 (平成27年4月)	(スガワラ ケンイチ) 菅原 憲一 (平成31年4月)	前研究科長の任期満了に伴い、選挙で選出された。(元)
副研究科長	(ヤマニシ リンタロウ) 山西 倫太郎 (平成27年4月)	(ナカジマ ケイ) 中島 啓 (平成31年4月)	前副研究科長の任期満了に伴い、選挙で選出された。(元) 平成30年4月1日、組織名変更により職名が専攻長から副研究科長へ変更となった。(30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください）。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 （博士後期課程） 博士（保健福祉学）	保健衛生学関係 （看護学関係） 家政関係 社会学・社会福祉学関係 保健衛生学関係 （リハビリテーション関係）	年 3	人 5	年次 人	人 15	基礎となる学部等 保健福祉学部 看護学科、栄養学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士前期課程

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	0.80倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	6 (6) [-]	() []	5 (5) [-]	() []	3 (3) []	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	6 (6) [-]	() []	5 (5) [-]	() []	3 (3) []	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	5 (5) [-]	() []	5 (5) [-]	() []	2 (2) [-]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	5 (5) [-]	() []	5 (5) [-]	() []	2 (2) [-]	() []			
入学定員超過率 B/A					1.00		1.00		0.40				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [-] (-)	— [-] (-)	5 [-] (-)	— [-] (-)	2 [-] (-)	— [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [-] (-)	— [-] (-)	5 [-] (-)	— [-] (-)	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [-] (-)	— [-] (-)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [] ()	— [] ()	10 [-] (-)	— [] ()	12 [-] (-)	— [] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	5人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	10人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	12人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉共通科目	対人援助特論	1・2前	2			1	1					1
	保健福祉国際政策特論	1・2前	2			2						4
	保健福祉人材育成論	1・2後	2			5	1					1
	多職種連携システム開発演習	1・2前	2			4	1					2 1 2 1
	疫学研究法	1・2後	1					1				1
	アカデミックライティング	1・2前	1			1	1					1
	社会科学系アカデミックライティング	1・2前	1									1
	サービス評価研究特論	1・2通	2							1		3
	システム生命科学特論	1・2前	1			1	2	1				1
	保健福祉学特論	1・2後	1									1
小計(10科目)	1・2後											
保健福祉専門科目	看護系	看護研究特論	1・2前	2			3					2
		成長発達期健康看護特論	1・2前	2			3					
		療養期健康看護特論	1・2前	2			3					
		包括支援看護特論	1・2前	2			2	2				
	栄養系	食品健康科学特論	1・2前	2			1	2				
		保健福祉栄養評価論	1・2前	2			4	2				
	社会福祉系	児童福祉学特論	1・2前	2			1					
		日英高齢者福祉政策論	1・2前	2			1					
		医療社会福祉実践・政策特論	1・2前	2			2					
	リハビリテーション系	リハビリテーション病態解析学特論演習	1・2前	2			1					
		リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2前	2			1	1				
小計(11科目)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉共通科目	対人援助特論	1・2前	2			1	1					1
	保健福祉国際政策特論	未開講 1・2前	2			2						4
	保健福祉人材育成論	1・2後	2			5	1					1
	多職種連携システム開発演習	未開講 1・2前	2			6	4	1				2 1 2 1
	疫学研究法	1・2後	1					1				1
	アカデミックライティング	未開講 1・2前	1			1	1					1
	社会科学系アカデミックライティング	1・2前	1									1
	サービス評価研究特論	1・2通	2							1		3
	システム生命科学特論	未開講 1・2前	1			1	2	1				2 1
	保健福祉学特論	1・2後	1									1
小計(10科目)	1・2後											
保健福祉専門科目	看護系	看護研究特論	1・2前	2			3					2 3
		成長発達期健康看護特論	未開講 1・2前	2			3					
		療養期健康看護特論	1・2前	2			3					0
		包括支援看護特論	未開講 1・2前	2			2	2	2			1
	栄養系	食品健康科学特論	未開講 1・2前	2			1	2				
		保健福祉栄養評価論	未開講 1・2前	2			4	2				
	社会福祉系	児童福祉学特論	未開講 1・2前	2			1					
		日英高齢者福祉政策論	未開講 1・2前	2			1					
		医療社会福祉実践・政策特論	未開講 1・2前	2			2					
	リハビリテーション系	リハビリテーション病態解析学特論演習	未開講 1・2前	2			1					
		リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2前	2			1	1				
小計(11科目)												

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉演習科目	成長発達期健康看護演習	1・2後		2		3						
	療養期健康看護演習	1・2後		2		3						
	包括支援看護演習	1・2後		2		2	2					
	食品健康科学演習	1・2後		2		1	2					
	保健福祉栄養評価演習	1・2後		2		4	2					
	児童福祉学演習	1・2後		2		1						
	日英高齢者福祉政策論演習	1・2後		2		1						
	医療社会福祉実践・政策演習	1・2後		2		2						
	リハビリテーション病態解析学特論演習	1・2後		2		1						
	リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2後		2		1	1					
小計(10科目)												
保健福祉研究科目	保健福祉学特別研究	1~3通	10			19	10	11				
	小計(1科目)											
合計(32科目)			-									
卒業要件及び履修方法												
保健福祉共通科目6単位以上、保健福祉専門科目4単位以上(うち、他系への開放科目<看護研究特論、食品健康科学特論、保健福祉栄養評価論、児童福祉学特論、医療社会福祉実践・政策特論、リハビリテーション認知学習行為学特論>から自己の専門系ではない科目を2単位以上)、保健福祉演習科目2単位以上、保健福祉学特別研究10単位を修得し、合計22単位以上を修得すること。修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、授業科目について、所定の単位数を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉演習科目	成長発達期健康看護演習	1・2後		2		3						
	療養期健康看護演習	1・2後		2		3						0 1
	包括支援看護演習	1・2後		2		2	2					
	食品健康科学演習	1・2後		2		1	2					
	保健福祉栄養評価演習	1・2後		2		4	2					
	児童福祉学演習	1・2後		2		1						
	日英高齢者福祉政策論演習	1・2後		2		1						
	医療社会福祉実践・政策演習	1・2後		2		2						
	リハビリテーション病態解析学特論演習	1・2後		2		1						
	リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2後		2		1	1					
小計(10科目)												
保健福祉研究科目	保健福祉学特別研究	1~3通	10			20	9	10	11			
	小計(1科目)											
合計(32科目)			-									
卒業要件及び履修方法												
保健福祉共通科目6単位以上、保健福祉専門科目4単位以上(うち、他系への開放科目<看護研究特論、食品健康科学特論、保健福祉栄養評価論、児童福祉学特論、医療社会福祉実践・政策特論、リハビリテーション認知学習行為学特論>から自己の専門系ではない科目を2単位以上)、保健福祉演習科目2単位以上、保健福祉学特別研究10単位を修得し、合計22単位以上を修得すること。修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、授業科目について、所定の単位数を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉共通科目	対人援助特論	1・2前	2			1	1				1	
	保健福祉国際政策特論	1・2前	2			2	5				4	
	保健福祉人材育成論	1・2後	2			5	6	1			1	
	多職種連携システム開発演習	1・2前	2			4	1				2	
	疫学研究法	1・2後	1					1			2	
	アカデミックライティング	未開講 1・2前	1			1	1				1	
	社会科学系アカデミックライティング	未開講 1・2前	1								1	
	サービス評価研究特論	1・2通	2						1		3	
	システム生命科学特論	未開講 1・2前	1			1	2		1		2	
	保健福祉学特論	1・2後	1								1	
小計(10科目)												
保健福祉専門科目	看護系	看護研究特論	未開講 1・2前	2			3	2				2
		成長発達期健康看護特論	未開講 1・2前	2			3					0
		療養期健康看護特論	未開講 1・2前	2			3	2				1
		包括支援看護特論	未開講 1・2前	2			2	3	2	1		
	栄養系	食品健康科学特論	未開講 1・2前	2			1	2				
		保健福祉栄養評価論	1・2前	2			4	2				
	社会福祉系	児童福祉学特論	1・2前	2			1					
		日英高齢者福祉政策論	未開講 1・2前	2			1					
		医療社会福祉実践・政策特論	1・2前	2			2					
	リハビリテーション系	リハビリテーション病態解析学特論	1・2前	2			1					
		リハビリテーション認知学習行為学特論	1・2前	2			1	1				
小計(11科目)												

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉共通科目	対人援助特論	1・2前	2			1	1				1	
	保健福祉国際政策特論	1・2前	2			2					4	
	保健福祉人材育成論	1・2後	2			5	1				1	
	多職種連携システム開発演習	未開講 1・2前	2			4	1				2	
	疫学研究法	1・2後	1					1			2	
	アカデミックライティング	未開講 1・2前	1			1	1				1	
	社会科学系アカデミックライティング	未開講 1・2前	1								1	
	サービス評価研究特論	1・2通	2						1		3	
	システム生命科学特論	未開講 1・2前	1			1	2		1		1	
	保健福祉学特論	1・2後	1								1	
小計(10科目)												
保健福祉専門科目	看護系	看護研究特論	未開講 1・2前	2			3					2
		成長発達期健康看護特論	未開講 1・2前	2			3					
		療養期健康看護特論	未開講 1・2前	2			3					
		包括支援看護特論	未開講 1・2前	2			2	2	2			
	栄養系	食品健康科学特論	未開講 1・2前	2			1	2				
		保健福祉栄養評価論	未開講 1・2前	2			4	2				
	社会福祉系	児童福祉学特論	未開講 1・2前	2			1					
		日英高齢者福祉政策論	未開講 1・2前	2			1					
		医療社会福祉実践・政策特論	1・2前	2			2					
	リハビリテーション系	リハビリテーション病態解析学特論	1・2前	2			1					
		リハビリテーション認知学習行為学特論	1・2前	2			1	1				
小計(11科目)												

【平成30年度】

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉演習科目	成長発達期健康看護演習	1・2後		2		3						0 1
	療養期健康看護演習	1・2後		2		3						
	包括支援看護演習	1・2後		2		2	2					
	食品健康科学演習	1・2後		2		1	2					
	保健福祉栄養評価演習	1・2後		2		4	2					
	児童福祉学演習	1・2後		2		1						
	日英高齢者福祉政策論演習	1・2後		2		1						
	医療社会福祉実践・政策演習	1・2後		2		2						
	リハビリテーション病態解析学特論演習	1・2後		2		1						
	リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2後		2		1	1					
小計(10科目)												
保健福祉研究科目	保健福祉学特別研究	1~3通	10			20	9					
	小計(1科目)											
合計(32科目)		-										
卒業要件及び履修方法												
保健福祉共通科目6単位以上、保健福祉専門科目4単位以上(うち、他系への開放科目<看護研究特論、食品健康科学特論、保健福祉栄養評価論、児童福祉学特論、医療社会福祉実践・政策特論、リハビリテーション認知学習行為学特論>から自己の専門系ではない科目を2単位以上)、保健福祉演習科目2単位以上、保健福祉学特別研究10単位を修得し、合計22単位以上を修得すること。修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、授業科目について、所定の単位数を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健福祉演習科目	成長発達期健康看護演習	1・2後		2		3						0 1
	療養期健康看護演習	1・2後		2		3						
	包括支援看護演習	1・2後		2		2	2					
	食品健康科学演習	1・2後		2		1	2					
	保健福祉栄養評価演習	1・2後		2		4	2					
	児童福祉学演習	1・2後		2		1						
	日英高齢者福祉政策論演習	1・2後		2		1						
	医療社会福祉実践・政策演習	1・2後		2		2						
	リハビリテーション病態解析学特論演習	1・2後		2		1						
	リハビリテーション認知学習行為学演習	1・2後		2		1	1					
小計(10科目)												
保健福祉研究科目	保健福祉学特別研究	1~3通	10			19	10					
	小計(1科目)											
合計(32科目)		-										
卒業要件及び履修方法												
保健福祉共通科目6単位以上、保健福祉専門科目4単位以上(うち、他系への開放科目<看護研究特論、食品健康科学特論、保健福祉栄養評価論、児童福祉学特論、医療社会福祉実践・政策特論、リハビリテーション認知学習行為学特論>から自己の専門系ではない科目を2単位以上)、保健福祉演習科目2単位以上、保健福祉学特別研究10単位を修得し、合計22単位以上を修得すること。修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、授業科目について、所定の単位数を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・留意事項に対応し、「多職種連携システム開発演習」の兼任教員を追加。
- ・留意事項に対応し、「保健福祉学特論」の科目を追加。
- ・専任教員の就任辞退により、「保健福祉学特別研究」の専任教員等の配置を「准教授11」から「准教授10」に変更。

【平成30年度】

- ・岩崎専任教員が兼任講師になったこと及び津田准教授が教授になったことから、「システム生命科学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1」（1減1増）へ、「准教授2」から「准教授1」へ、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」へ変更。
- ・織井専任教員が兼任講師になったことから、「看護研究特論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」へ、「兼任・兼担2」から「兼任・兼担3」へ変更。
- ・織井専任教員が兼任講師になったことから、「療養期健康看護特論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」へ、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」へ変更。
- ・織井専任教員が兼任講師になったことから、「療養期健康看護演習」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」へ、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」へ変更。
- ・宮芝准教授が教授になったことから、「保健福祉人材育成論」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」へ、「准教授1」から「准教授0」へ変更。
- ・宮芝准教授が教授になったことから、「包括支援看護学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」へ、「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・宮芝准教授が教授になったことから、「包括支援看護学演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」へ、「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・岩崎専任教員が兼任講師になったこと、織井専任教員が兼任講師になったこと、宮芝准教授が教授になったこと、津田准教授が教授になったこと、米津教授が就任したこと及び間瀬准教授が就任したことから、「保健福祉学特別研究」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授20」へ、「准教授10」から「准教授9」へ変更。

【令和元年度】

- ・特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	29 科目	0 科目	31 科目	2 科目 []	30 科目 [1]	0 科目 []	32 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{31} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考					
校地等	校舎敷地	16,781.68㎡	㎡	㎡	16,781.68㎡	借上面積： 37,821.80㎡ 借入期間：30年					
	運動場用地	6,722.04㎡	㎡	㎡	6,722.04㎡						
	小計	23,503.72㎡	㎡	㎡	23,503.72㎡						
	その他	14,318.08㎡	㎡	㎡	14,318.08㎡						
	合計	37,821.80㎡	㎡	㎡	37,821.80㎡						
(2)校舎	専用	41,861.45㎡	㎡	㎡	41,861.45㎡						
	(41,861.45 ㎡)	(㎡)	(㎡)	(41,861.45 ㎡)							
(3)教室等	講義室	27室	演習室	14室	実験実習室	40室	情報処理学習施設	2室	語学学習施設	2室	大学全体
							(補助職員 0人)		(補助職員 0人)		
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称				室数		専任教員1名の就任辞退のため(29)				
	保健福祉学研究科保健福祉学専攻博士後期課程				32 33 室						
(5)図書・設備	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本				
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕							
	保健福祉学研究科保健福祉学専攻博士後期課程	133,500 [16,250] (127,900 [16,133])	4,270 [1,330] (4,493 [1,264])	2,140 [1,030] (2,384 [994])	2,480 (2,482)	2,903 (2,903)	102 (102)				
	計	133,500 [16,250] (127,900 [16,133])	4,270 [1,330] (4,493 [1,264])	2,140 [1,030] (2,384 [994])	2,480 (2,482)	2,903 (2,903)	102 (102)				
(6)図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体				
	2,789.00㎡		163席		156,000冊						
(7)体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
	1,213.00㎡		トレーニングルーム、テニスコート、ソフトボール場								
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計 図書購入費には電子ジャーナル整備費(運用コストを含む)を含む。		
		教員1人当り研究費等	530千円	530千円	図書購入費	21,705千円	24,705千円	24,705千円			
	共同研究費等	6,221千円	6,221千円	設備購入費	34,106千円	34,106千円	34,106千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	県内 818千円 県外 1,010千円	536千円	536千円	千円	千円	千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			授業料、入学金、入学検定料、その他特定財源により維持運営し、不足する部分については、神奈川県庁の運営費交付金から充当する。								
学生納付金以外の維持方法の概要											

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	神奈川県立保健福祉大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
保健福祉学部								平成15年度	神奈川県横須賀市 平成町1-10-1	
看護学科	4	90	3年次 8	376	学士（看護学）	1.03				
栄養学科	4	40	3年次 4	168	学士（栄養学）	1.05				
社会福祉学科	4	60	2年次 3	249	学士（社会福祉学）	1.00				
リハビリテーション学科	4	40		160		1.03				
理学療法学専攻	(4)	(20)	-	(80)	学士（理学療法学）	(1.00)				
作業療法学専攻	(4)	(20)	-	(80)	学士（作業療法学）	(1.05)				
大学全体		230	20	953	-	1.03	-	-	-	
大学の名称	神奈川県立保健福祉大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
保健福祉学研究科								平成19年度	神奈川県横須賀市 平成町1-10-1	
保健福祉学専攻										
博士前期課程	2	20	-	40	修士（看護学）	1.15				
					修士（栄養学）					
					修士（社会福祉学）					
					修士（リハビリテーション学）					
博士後期課程	3	5	二	15	博士（保健福祉学）	0.80		平成29年度		
ヘルスイノベーション研究科										
ヘルスイノベーション専攻	2	15	-	30	修士（公衆衛生学）	1.13		平成31年度	神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 （専攻科及び別科を除く）。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	五味(福井) 郁子 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習 保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習
専	講師	佐竹 弘行 <平成29年4月> システム生命科学特論
兼任	講師	竹内 正弘 <平成29年4月> 疫学研究法 システム生命科学特論
兼任	講師	大崎 逸朗 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	河 幹夫 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	太田 卓司 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	数間(数間) 恵子 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	酒井 郁子 <平成29年4月> 保健福祉人材育成論
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	守田 美奈子 <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	小山 秀夫 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	筒井 孝子 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大冨賀 政昭 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	東野 定律 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大塚 真理子 <平成29年4月> 対人援助特論
兼任	講師	市川 政雄 <平成29年4月> 社会科学系アカデミックライティング【隔年】
兼任	講師	松為 信雄 <平成29年10月> 保健福祉学特論
兼任	講師	中原 慎二 <平成29年4月> 疫学研究法

【平成29年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	五味(福井) 郁子 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習 保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習
専	講師	佐竹 弘行 <平成29年4月> システム生命科学特論
兼任	講師	竹内 正弘 <平成29年4月> 疫学研究法 システム生命科学特論
兼任	講師	大崎 逸朗 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	河 幹夫 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	太田 卓司 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	数間(数間) 恵子 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	酒井 郁子 <平成29年4月> 保健福祉人材育成論
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	守田 美奈子 <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	小山 秀夫 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	筒井 孝子 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大冨賀 政昭 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	東野 定律 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大塚 真理子 <平成29年4月> 対人援助特論
兼任	講師	市川 政雄 <平成29年4月> 社会科学系アカデミックライティング【隔年】
兼任	講師	松為 信雄 <平成29年10月> 保健福祉学特論
兼任	講師	中原 慎二 <平成29年4月> 疫学研究法

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	五味(福井) 郁子 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習 保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習
専	講師	佐竹 弘行 <平成29年4月> システム生命科学特論
兼任	講師	竹内 正弘 <平成29年4月> 疫学研究法 システム生命科学特論
兼任	講師	大崎 逸朗 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	河 幹夫 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	太田 卓司 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	数間(数間) 恵子 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	酒井 郁子 <平成29年4月> 保健福祉人材育成論
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	守田 美奈子 <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	小山 秀夫 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	筒井 孝子 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大冨賀 政昭 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	東野 定律 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大塚 真理子 <平成29年4月> 対人援助特論
兼任	講師	市川 政雄 <平成29年4月> 社会科学系アカデミックライティング【隔年】
兼任	講師	松為 信雄 <平成29年10月> 保健福祉学特論
兼任	講師	中原 慎二 <平成29年4月> 疫学研究法

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	五味(福井) 郁子 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習 保健福祉栄養評価論 保健福祉栄養評価演習
専	講師	佐竹 弘行 <平成29年4月> システム生命科学特論
兼任	講師	竹内 正弘 <平成29年4月> 疫学研究法 システム生命科学特論
兼任	講師	大崎 逸朗 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	河 幹夫 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	太田 卓司 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	数間(数間) 恵子 <平成29年4月> 保健福祉国際政策特論
兼任	講師	酒井 郁子 <平成29年4月> 保健福祉人材育成論
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	守田 美奈子 <平成29年4月> 看護研究特論
兼任	講師	小山 秀夫 <平成29年4月> 多職種連携システム開発演習
兼任	講師	筒井 孝子 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大冨賀 政昭 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	東野 定律 <平成29年4月> サービス評価研究特論
兼任	講師	大塚 真理子 <平成29年4月> 対人援助特論
兼任	講師	市川 政雄 <平成29年4月> 社会科学系アカデミックライティング【隔年】
兼任	講師	松為 信雄 <平成29年10月> 保健福祉学特論
兼任	講師	中原 慎二 <平成29年4月> 疫学研究法

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名

【平成29年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	米津 亮 <平成30年4月> 保健福祉学特別研究
専	准教授	間瀬 由記 <平成30年4月> 保健福祉学特別研究

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	米津 亮 <平成30年4月> 保健福祉学特別研究
専	准教授	間瀬 由記 <平成30年4月> 保健福祉学特別研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・「疫学研究法」について大庭准教授就任辞退により、担当者を中原講師に変更。
- ・太田講師について、留意事項に対応し教育課程の充実を図るため担当科目「多職種連携システム開発演習」を担当科目に追加。
- ・「保健福祉学特論」について、留意事項に対応し教育課程の充実を図るため科目を追加し、担当者に松為講師が就任。

【平成30年度】

- ・織井専任教授が、兼任講師に変更。
- ・研究科委員会の名称を研究科教授会に変更し、山西専任科長の職名を副研究科長に変更。
- ・岩崎専任教授が、兼任講師に変更。
- ・宮芝准教授が教授に就任。平成30年2月AC教員審査済み。
- ・津田准教授が教授に就任。平成30年2月AC教員審査済み。
- ・米津教授が就任。平成30年2月AC教員審査済み。
- ・間瀬准教授が就任。平成30年2月AC教員審査済み。

【令和元年度】

- ・任期満了に伴い、研究科長が白水教授から菅原教授に変更。
- ・任期満了に伴い、副研究科長が山西教授から中島教授に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
21	11	1	0	33	21	10	1	0	32
(21)	(10)	(1)	(0)	(32)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
21	9	3			19	10	3		
(20)	(9)	(3)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
22	9	1	0	32	22	9	1	0	32
[1]	[Δ1]	[1]	[0]	[Δ1]	[1]	[Δ1]	[1]	[0]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
19	10	3			19	10	3		
[Δ2]	[0]	[0]			[Δ2]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{32} = \boxed{0}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	大庭 志野	H29.3	選択	疫学研究法	②	他大学へ転出のため就任辞退（29）						
				必修	保健福祉学特別研究	③							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1		該当なし		必修									
				選択									
				必修									
合計（F）				後任補充状況の集計（G）									
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	1	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{33} = 3.03\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
〇〇	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大庭志野准教授が担当を予定していた「疫学研究法」については、本学の元教授である非常勤(兼任)講師を配置したため支障はない。「保健福祉学特別研究」については、学生募集前の就任辞退であったため、指導を希望して入学した学生がいないことから支障はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
設 置 時 (平成29年4月)	・保健福祉学の共通基盤を理解するための科目は設定されたが、社会福祉やソーシャルワークに焦点を当てるとい点では不十分である。ソーシャルケアや保健福祉学に焦点を当て基盤となる理論を学修できるような科目を開設すること。	留意事項	「保健福祉学特論」を新規開設した。日本保健福祉学会の視点を踏まえた保健福祉学の基盤的理念と知識の修得に加え、リハビリテーション論・障害構造論・ケアマネジメント論・ネットワーク論を学修する。それにより、保健福祉支援の現状と課題、展望について、学際的・包括的な支援のあり方を検証できる基盤の確立をねらう。(29)	履行済
設 置 時 (平成29年4月)	・多職種連携においてソーシャルワーク専門職は重要な位置付けであるが、「多職種連携システム開発演習」の内容にはソーシャルワーク専門職の機能、役割が十分には取り上げられていないため、社会福祉系の職種の連携について学修できる内容に改めること。	留意事項	地域包括ケアシステム推進の観点から、ソーシャルワークの機能、役割、さらに社会福祉系職種の連携及びそれらの職種と医療・保健専門職との連携について、導入のためのレクチャーと討議を組み込んだ。(29)	履行済
設 置 時 (平成29年4月)	・「社会科学系アカデミックライティング」について、社会科学系の論文を書く技術を身に付ける科目としては、社会科学系の研究の現状を踏まえた内容となっていない。例えば社会科学系の研究において必要とされる質的研究、文献研究を踏まえた論文執筆が可能となるような内容が含まれるよう改めること。	留意事項	社会科学系学術論文として質的研究、文献研究を取り上げて論文の構造、内容、体裁を学するとともに、仮想研究(文献研究を含む)に対する論文作成を修学できる内容を含めた。(29)	履行済
設 置 時 (平成29年4月)	・「医療社会福祉実践・政策演習」では、医療ソーシャルワーク実践の課題を取り上げる内容となっているが、医療ソーシャルワーク実践で取り扱うべき内容は、退院支援、地域包括ケアだけでは不十分であるため、より現代的課題に沿った内容を取り上げるよう改めること。	留意事項	医療ソーシャルワーク実践の今日的課題として、退院支援と地域包括ケアに加え、「虐待問題」、「貧困問題」、「緩和ケア」について、その研究課題を抽出し、研究方法について議論し、課題解決の方法を探求する内容を組み込んだ。(29)	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

研究科設置時(平成19年4月)に研究科運営会議を設置した。研究科の運営、カリキュラム改正等を所掌するとともに、教員の資質向上を図るため、FDを実施している。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成30年度は大学として年12回開催

c 委員会の審議事項等

- ・ 学生の修了判定の検討
- ・ 教育課程の検討
- ・ 教育方法の検討 等

② 実施状況

a 実施内容

教員の資質向上のため年間15回、FDを実施した。
なお、研究科教員は全員が学部を兼担しているため、平成30年度は学部と共同で開催した。

- ・ 日本の社会保障の回顧と展望
- ・ 研究倫理に係る講習会
- ・ 本学のミッション
- ・ 「質的研究の論文指導や論文審査基準等について」
- ・ キャンパスハラスメント防止研修 等

b 実施方法

学長、副学長、専任教員、外部講師により、講演会方式で実施した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

別紙のとおり

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDの外に学生と定期的にミーティングを行い、職業を有している学生も受講しやすい時間割を編成するなど学生の要望に対応している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業の満足度等について、年間2回実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果を授業改善等につなげるため、研究科教授会で教員に周知した。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設3年目にあたる平成31年度入試では、入学定員5名に対し3名が受験し、2名が合格し2名が入学した。合格者は、現職の本学の助教であり、本学が目指す保健福祉学の発展に寄与できる人材を確保することができた。このようなことを踏まえると、本専攻の設置の趣旨・目的は十分達成できたものとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成30年度から法人化したことから、自己点検・評価報告書として地方独立行政法人法で規定されている計画の実績に係る業務実績報告書を県へ報告後、公表する。（7月頃予定）

また、県評価委員会からの評価結果についても受領後に公表する。（9月頃予定）

なお、中期目標、中期計画等については大学ホームページで公表済みである。

b 公表方法

本学ホームページ

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に認証評価機関からの評価を受けた。

政令で定められた期限内に次回評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年6月末日（予定）)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。